

って住所を移転するまで、福島県内に引き続き6ヵ月以上住所を有していた者であること。

(ア) 福島県内に所在する高等学校を卒業した者。

(イ) 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者で、合格当時福島県内に住所を有していた者。

③ 経済的理由により、修学が困難であると認められる者であること。

④ 学力、収入状態が推薦基準に合致するものであること（重複採用を避けるため、日本育英会が募集している奨学生との併願は認めない）。

(2) 奨学資金の貸与月額

区 分	昭和51年度以前採用者	昭和52年度以降採用者
高等学校 高等専門学校奨学生	3,000円	国公立 5,000円 私立 7,000円
大学奨学生	7,000円	国公立 11,000円 私立 14,000円

(3) 貸与期間

奨学生の在学する学校の正規の修業期間

(4) 奨学資金の返還

卒業の月の6ヵ月後から起算して7年以内に、貸与を受けた奨学資金の全額を半年賦で返還する。なお、利子は無利子とする。

また、貸与期間の満了、退学、奨学資金の辞退及び奨学資金貸与制度の廃止の場合も同様とする。

(5) 募 集

昭和53年4月15日から5月15日までを募集期間として各高等学校、主要大学に通知し、同時に報道機関を通じて広報する等して制度の周知を図った。

(6) 昭和53年度貸与状況

区 分	継続貸与	新規貸与		計
		応募者数	採用者数	
高等学校 高等専門学校	人 169	人 106	人 94	人 263
大 学	人 258	人 110	人 97	人 355
計	人 427	人 216	人 191	人 618

2 福島県高等学校定時制課程・通信制課程修学資金貸与制度

この制度は、働きながら福島県内の定時制課程又は、通信制課程に在学する生徒（広域通信制高校に在学する者で県内に住所を有する者を含む。）で、経済的理由により、修学困難と認められる者に対し、必要な修学資金を貸与することによりこれらの者の修学を促進し、教育の機会均等を図ることを目的として、定時制については昭和49年度、通信制については昭和53年度より国からの補助を受けて発足したものであり、

その実施状況は次のとおりである。

(1) 出 願 資 格

① 経常的収入を得る職業に就いていること。

② ア 経済的理由により著しく修学が困難な者であって、その者の所得が年間112万円以下の者であること。

イ 当該生徒に所得税法上の扶養親族がある場合は当該生徒の年間所得、当該生徒が扶養されている場合にあっては、当該生徒を扶養している者の年間所得が所得税法に基づく課税の対象とならない額の最高額の110%以下であること。

③ 日本育英会法に規定する奨学金又は福島県奨学資金貸与条例に規定する奨学資金の貸与を受けていないこと。

(2) 修学資金の貸与月額

1 年 生	6,000円
2・3 年生	5,000円
4 年 生	3,000円（定時制のみ）

(3) 貸 与 期 間

修学資金の貸与を受けた月数を通算して4年以内とする。

(4) 修学資金の返還

貸与契約を解除された日の属する月の翌月から起算して6ヵ月を経過した後、貸与を受けた月数を通算した期間に相当する期間内に月賦又は半年賦の均等払い方式により返還する。

また、貸与期間の満了、退学、修学資金の借り受け辞退の場合も同様とする。

(5) 修学資金の返還債務の免除

修学資金の貸与を受けた者が、高等学校の定時制課程又は通信制課程を卒業したとき若しくはこれと同等の理由があるものと認められるときは、修学資金の返還の債務を免除する。

(6) 昭和53年度貸与状況

学 年 別	定 時 制	通 信 制	計
1 年 生	50人	1 人	51人
2 年 生	77人	0 人	77人
3 年 生	73人	2 人	75人
4 年 生	39人	0 人	39人
計	239人	3 人	242人

3 日本育英会奨学制度

本会は政府からの借入金を主体として、これに返還金、育英寄附金等を加えて運営している国家的育英機関である。各県の教育委員会内に支部があり、県内の中学校、高等学校を対象に奨学生の採用、補導、奨学金の貸与、返還等の各事務を行っている。

(1) 奨 学 生

奨学生は、高等学校、高等専門学校、大学および大学院に在学する生徒・学生ならびに表1に該当する者で、在学校の校長、学長より推薦された者から採用する。

(2) 奨学生の採用

表1のうち県支部が取り扱うのは、高等学校の一般及び